

# 災害の状況を把握する 「情報プロダクト」の開発に向けて

水・土砂防災研究部門 部門長 三隅 良平

令和3年は、7月3日に熱海市で土石流が発生して26名が犠牲になったのをはじめ、8月に前線活動が活発化して西日本から東日本の広範囲に大雨が降り、長野県岡谷市で土砂災害に8人が巻き込まれたり、長崎県雲仙市でがけ崩れによって住宅2棟が全壊したりするなど、各地で大きな災害が発生しました。近年、毎年のように激しい気象災害が起こっています。このような被害を軽減していくには、いったいどうすればよいのでしょうか。

気象災害の発生には、個々の事例にはいろいろな原因が絡んでいますが、最近の災害の共通の問題として、「時々刻々と変化する災害の様相を、住民も行政もリアルタイムに把握できない」ことがあります。たとえば、わずか1～2時間のうちに河川の水位が急激に上昇し、堤防が決壊して住宅地に一気に水が広がるような場合、状況を全く把握できなかった住民が逃げ遅れて住宅にとり残されてしまうことがよくあります。また救助にあたる消防職員も、浸水の全体像を把握できないまま手当たり次第に救助活動を行い、後になって優先順位に問題があったことに気づくことがあります。災害発生時に、行政、消防、住民が災害の状況を的確に把握し、互いに情報を共有して協力しながら災害対応にあたるのが理想ですが、残念ながら日本の防災はまだそのような段階に到達しているとは言えません。

防災科研では、災害の状況を的確に把握するための「情報プロダクト」の開発に取り組んでいます。ここで情報プロダクトとは「主として地理空間情報として、観測データ、実験データ等とその他の情報を組み合わせて作成された付加価値を有する情報、並びに当該情報を提供するための情報システム、情報サイト及び情報サービス」と定義されています。これは要するに、災害の状況などを空間的に把握するための情報のことを指しています。本号では、今期の災害において防災科研が提供した情報プロダクトのいくつかが紹介されています。

「生きる、を支える科学技術」をモットーに、防災科研は今後も災害時の状況把握や災害時の判断を支援するための情報プロダクト開発に取り組んでまいります。

